

アジアの 真のリーダーと なるために

英国のBBCが、毎年、世界各国からデータを集めて行っている世論調査で、日本は今年も「世界に最も良い影響を与えている国」として高評価を得ました。毎年、トップレベルにランキングされる日本ですが、政府開発援助(ODA)の拠出額などは根拠としないこの調査で、世界の人々は、一体、日本の何を評価しているのでしょうか。

私は「日本人の姿勢」がその理由の一つではないかと思います。例えば、欧米企業が海外に進出する時、本国から派遣された社員は、マネジメントは行いますが現地社員の中に入ることはしません。一方、日本企業では、日本人社員も工場に入り、現地社員と同じ目線で泥や汗にまみれて彼らと一緒にものづくりをし、技術を伝達しようとします。私も商社の人間としてそうした光景を海外で目の当たりにしてきました。

アジアの各地で日本企業が現地の人々と一緒になって積みあげてきたこの姿勢こそが、日本の印象を形成し、ひいては現在のアジア諸国の発展につながっていると、いっても過言ではないと思います。ものづくりの精神といい、日本人が本質的に持っている精神は素晴らしいと思いますね。

時はさかのぼりますが、後に第55代内閣総理大臣に就任する石橋湛山は、戦前から一貫して日本の植民地政策を批判し、加工貿易立国論を主張していました。そして、日本が帝国主義に対抗し、アジア各国に自由を許す自由主義をとれば、世界から信頼を寄せられ、国際的地位も高まるとし、「小日本主義」を唱えたのです。時代の流れもあり、残念ながら彼の理想は実現しませんでした。もしもあの時代に日本が彼の唱えた道をとっていたならば、今ごろ日本はアジアのリーダーたりえたかもしれません。ただ、今からでも日本がアジアのリーダーとなる道はあると思います。



世一秀直 氏

Hidenao Yoichi

丸紅執行役員大阪支社長

昨年、メコン川流域のタイ・ラオス・ベトナムを視察する機会に恵まれました。各国の実情をこの目で見て、資源にも人にも恵まれたこのGMS(グレート・メコン・サブリージョン)地域はこれから確実に伸びる、そして日本もその成長に力添えできるとの印象を強く持ちました。

政府もさまざまな支援策を打ち出しています。2008年にはカンボジア・ラオス・ベトナムの国境付近一帯を「開発の三角地帯」として学校、病院、上下水道の整備のための資金提供を表明。今年5月には麻生内閣がアジア各国のGDPを2020年に倍増させるため「あらゆる施策を動員する」ことを表明し、ODAや貿易保険などで計670億ドルの支援を打ち出しています。

では、企業に求められている役割とは何か。当たり前のことながら、自己の利潤だけを求める進出ではなく、環境問題なり、インフラ整備なり、今、相手国が抱えている問題点を探り、必要性を見極め、共に発展できる経済活動を打ち出すことではないでしょうか。そうすれば、おのずと日本の存在感も高まります。時代は大きく変容しましたが、石橋湛山の思想の神髄は、今も健在だと思います。

今年の関西財界セミナーのテーマ、「関西から変わる、関西から変える」を引用させていただくなら、アジアとの密接なつながりを誇る関西だからこそ、さらに視野を広げ、「アジアから変わる、アジアから変える」を目標に、共に発展しながらリーダーシップを発揮していけないか。日本がアジアの真のリーダーとなるには、今一歩踏み込んだ考え方が期待されていると思います。

談